

## 公開シンポジウム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」の 開催について

1. 主 催：日本学術会議東日本大震災復興支援委員会原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会、社会学委員会東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会
2. 共 催：帝京大学（大学創設 50 周年記念事業）
3. 後 援：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
4. 日 時：平成 28 年 9 月 19 日（月） 13：00～16：00
5. 場 所：帝京大学板橋キャンパス医学部大講堂
6. 分科会の開催：開催予定なし

### 7. 開催趣旨：

東日本大震災を契機とする東京電力福島第一原子力発電所事故から 5 年半が立ちました。福島県双葉郡や相馬郡には原子力災害による帰還困難区域や居住制限区域といった避難指示区域がなお設定されており、原子力損害賠償、復興公営住宅整備、相談員設置など被災者生活支援は一定進んできているとはいえ、また自主避難者を含む被災避難者の多くは狭い居住空間や地域社会から切り離された状況のもと、福島県内外の仮設住宅やみなし仮設住宅において先の見通せない長期にわたる避難生活を強いられています。

日本学術会議は、こうした厳しい状況に置かれている長期避難者の暮らしと住まいの再建のあり方を議論してきました。避難生活者に元の居住地への帰還なのかあるいは避難先への移住なのかといった単純な二者択一を迫るのではなく、放射線被ばくを避ける権利、健康で文化的な生活再建、個人の自由意思の尊重といった生存権としての「基本的人権」を保障する「複線型復興」の考え方に基づく、「避難継続」あるいは「待避」といった「第 3 の道」の選択を可能にする検討や提言を行ってきました。

こうした提言が原子力事故被災により長期に避難している方々の暮らしの再建に対してどのような役割を果たすことができるのか、また果たしていくためにはさらにどのような検討が必要なのかなど、これまでの日本学術会議の諸提言を振り返りつつ、また 5 年半たっても現実になお厳しい避難生活に置かれている方々への長期的な支援のあり方について、市民の方々を交え、公開シンポジウムとして多面的に議論します。

### 8. 次 第：

全体の司会進行

矢野 栄二\*（日本学術会議連携会員、帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授）

主催者あいさつ（13 時 00 分～13 時 10 分）

小森田秋夫\*（日本学術会議第一部会員、神奈川大学法学部教授）

沖永 佳史（帝京大学理事長・学長）

シンポジウム趣旨説明（13 時 10 分～13 時 20 分）

町村 敬志\*（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

報告（13 時 20 分～15 時 00 分）

司会：町村 敬志\*（上掲）

山川 充夫\*（日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部地域経済学科長・教授）

地域経済学分野

「原発事故後 5 年半の福島復興と被災者避難者の暮らしの現実」（仮）

坪倉 正治（南相馬市立病院内科医）

公衆衛生学分野

「被災者・避難者の健康と生活の現実」（仮）

吉原 直樹\*（日本学術会議連携会員、大妻女子大学社会情報学部教授）

社会学分野

「避難者・帰還者とコミュニティ再建」（仮）

岡田 正則（日本学術会議連携会員、早稲田大学大学院法務研究科教授）

法学・行政学分野

「『二重の地位』保障にかかわる法的検討」（仮）

休憩（15 時 00 分～15 時 15 分）

質疑（15 時 15 分～15 時 45 分）

司会：町村 敬志\*（上掲）

まとめとお礼のことば（15 時 45 分～16 時 00 分）

春日 文子\*（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー）

## 9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（\*印の登壇者は、主催分科会委員）